

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							(千 円)		
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他手当	計	共 済 費	合 計	備 考
本 年 度	長 等	2		13,920	4,338 (3.4)			24	18,282	1,732	20,014	表中その他の手当は通勤手当
	議 員	10	28,164		8,778 (3.4)				36,942	9,778	46,720	
	その他の 特別職	341	21,264	5,880	1,833 (3.4)				28,977	1,583	30,560	
	計	353	49,428	19,800	14,949			24	84,201	13,093	97,294	
前 年 度	長 等	2		13,920	4,275 (3.35)			24	18,219	1,587	19,806	表中その他の手当は通勤手当
	議 員	10	28,164		8,520 (3.35)				36,684	9,778	46,462	
	その他の 特別職	474	30,097	5,880	1,779 (3.35)				37,756	1,583	39,339	
	計	486	58,261	19,800	14,574			24	92,659	12,948	105,607	
比 較	長 等	0		0	63 (0)				63	145	208	
	議 員	0	0		258 (0)				258	0	258	
	その他の 特別職	△ 133	△ 8,833	0	54 (0)			0	△ 8,779	0	△ 8,779	
	計	△ 133	△ 8,833	0	375			0	△ 8,458	145	△ 8,313	

2. 一般職

(1) 総括

(千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度(見込み)	228 (1)	221,249	315,052	198,091	734,392	288,564	1,022,956	
前 年 度	104 (0)	0	333,485	178,765	512,250	229,684	741,934	
比 較	124 (1)	221,249	△ 18,433	19,326	222,142	58,880	281,022	

※()内は再任用職員(外書き)

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度(見込み)	102 (1)	0	315,052	170,471	485,523	248,474	733,997	
前 年 度	104 (0)	0	333,485	178,765	512,250	229,684	741,934	
比 較	△2 (1)	0	△ 18,433	△ 8,294	△ 26,727	18,790	△ 7,937	

※()内は再任用職員(外書き)

イ. 会計年度任用職員(パートタイム勤務)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度(見込み)	126	221,249	0	27,620	248,869	40,090	288,959	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	126	221,249	0	27,620	248,869	40,090	288,959	

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	通 勤	期 末	会計年度期末	勤 勉	住 居	児 童	時 間 外	管 理 職	特殊勤務	管理職特別	宿日直	計
	本 年 度	15,114	1,515	71,067	27,620	52,893	5,387	7,500	13,026	2,352	1,395	222	0	198,091
	前 年 度	15,918	1,482	75,506	0	54,894	5,447	7,590	14,055	2,352	1,371	150	0	178,765
	比 較	△ 804	33	△ 4,439	27,620	△ 2,001	△ 60	△ 90	△ 1,029	0	24	72	0	19,326

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

		(千 円)			
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 18,433	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 18,433	
職 員 手 当	19,326	制度改正に伴う増減分		27,620	会計年度任用職員制度導入による増
		その他の増減分		△ 8,294	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

		(円)			
区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
令和 2年4月1日 見込	平均給料月額	261,761		300,600	295,450
	平均給与月額	280,071		300,600	307,450
	平均年齢(歳)	39.8		49.0	41.3
平成 31年4月1日 現在	平均給料月額	257,927		296,400	299,933
	平均給与月額	275,559		296,400	311,933
	平均年齢(歳)	38.7		48.0	41.0

イ. 初 任 給

(円)

区 分	行 政 職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)	国 の 制 度			
					行 政 職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
高校卒	1-5 150,600				1-5 150,600			
大学卒	1-25 182,200		2-1 188,400	2-11 212,600	1-25 182,200		2-1 188,400	2-11 212,600

ウ. 級 別 職 員 数

1806

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日 見込	1 級	52	53.6	1 級			1 級			1 級		
	2 級	10	10.3	2 級			2 級			2 級	1	25.0
	3 級	10	10.3	3 級			3 級	1	100.0	3 級	2	50.0
	4 級	12	12.4				4 級			4 級	1	25.0
	5 級	12	12.4									
	6 級	1	1.0									
	7 級											
	8 級											
	計	97	100.0	計			計	1	100.0	計	4	100.0
平成31年4月1日 現在	1 級	55	55.6	1 級			1 級			1 級		
	2 級	10	10.1	2 級			2 級			2 級	1	25.0
	3 級	8	8.1	3 級			3 級	1	100.0	3 級	2	50.0
	4 級	13	13.1				4 級			4 級	1	25.0
	5 級	12	12.1									
	6 級	1	1.0									
	7 級											
	8 級											
	計	99	100.0	計			計	1	100.0	計	4	100.0

級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	1 主事補、保育士、教諭、書記又は技師補の職務 2 主事又は技師（2級に掲げる主事及び技師を除く。）の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、教諭、書記又は技師の職務	主幹兼係長又は係長の職と同等の職で規則で定める職の職務	課長補佐又は主幹の職と同等の職で規則で定める職の職務	1 高度な知識又は経験を必要とする課長補佐 2 課長、議会事務局、各委員会の事務局、室長、所長又はこれらの職と同等の職で規則で定める職の職務	総務企画課長、高度な知識又は経験を必要とする課長、議会事務局、各委員会の事務局、室長の職務		
技能労務職								
医療職（二）	管理栄養士の職務	1 薬剤師又は獣医師の職務 2 管理栄養士の職務	管理栄養士、薬局長又は獣医師である係長の職務	特に困難な業務を行う薬局長又は獣医師である係長の職務				
医療職（三）	准看護師又は看護師	保健師、助産師、看護師又は高度の知識経験に基づく困難な業務を行う准看護師の職務	保健師長又は看護師長の職務	困難な業務を伴う保健師長又は看護師長の職務				

エ. 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
本 年 度 （見込）	職 員 数（A）	102	97		1	4
	昇給に係る職員数（B）	100	95		1	4
	号給数別内訳	0号給（人）	2			
		1号給（人）				
		2号給（人）	22	21		1
		3号給（人）	10	7	1	2
		4号給（人）	68	67		1
	比 率（B）／（A）	98.0	97.9		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数（A）	103	98		1	4
	昇給に係る職員数（B）	99	94		1	4
	号給数別内訳	0号給（人）	4	4		
		1号給（人）	1	1		
		2号給（人）	24	23		1
		3号給（人）	15	11	1	3
		4号給（人）	59	59		
	比 率（B）／（A）	96.1	95.9		100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 25 (1. 175)	2. 25 (1. 175)	4. 50 (2. 35)	有	
前 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 275 (1. 175)	4. 50 (2. 35)	有	
国 の 制 度 (本年度)	2. 25 (1. 175)	2. 25 (1. 175)	4. 50 (2. 35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者	2 5 年勤続の者	3 5 年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置費等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	26. 36550	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特例措置 (3%×定年までの残年数加算)	無
国 の 制 度	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特例措置 (3%×定年までの残年数加算)	無

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支 給 率) %				

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 44	0. 46
支給対象職員の比率 (%) 令和2年4月1日現在	3. 03	5. 77
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	指導主事手当・税務手当・火葬業務手当	

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
平成24年度農業近代化資金利子補給 (1,370に対する利子補給率1.0%)	29	8	26	令和2年度から令和5年度	1				1
平成22年度新畜産特別資金利子補給 (45,500に対する利子補給0.1%)	296	7	194	令和2年度から令和17年度	102				102
平成24年度台風災害資金利子補給 (140,350に対する利子補給率1.0%以内)	10,282	7	8,939	令和2年度から令和7年度	1,343				1,343
平成24年度台風災害復興資金(住宅施設)利子補給 (1.0%)	7,801	7	7,101	令和2年度から令和6年度	700				700
平成26年度肉用牛導入資金利子補給 (5,230に対する利子補給率2.5%)	258	6	252	令和2年度	6				6
平成27年度肉用牛導入資金利子補給 (1,300に対する利子補給率2.5%)	69	4	67	令和2年度から令和3年度	2				2
平成24年度台風災害援護資金貸付金償還金	1,700	3	698	令和2年度から令和5年度	1,002				1,002
平成28年度肉用牛導入資金利子補給 (2,000に対する利子補給率1.6%)	145	3	131	令和2年度から令和4年度	14				14
与論町体育施設指定管理委託	226,548	3	135,014	令和2年度から令和3年度	91,534				91,534
平成25年度台風災害援護資金貸付金償還金	3,400	2	923	令和2年度から令和6年度	2,477				2,477
平成30年台風24号農業施設復旧支援利子補給	175	2	20	令和2年度から令和6年度	155				155
与論町中央公民館・茶花地区公民館指定管理委託	57,700	2	22,990	令和2年度から令和4年度	34,710				34,710
役場新庁舎建設に伴う保健センター・包括支援センター仮駐車場賃貸借	185	2	123	令和2年度	62				62
茶花こども園駐車場用地賃貸借	417	1	84	令和2年度から令和5年度	333				333
与論町役場電話システム機器賃貸借	3,394	1	261	令和2年度から令和5年度	3,133				3,133
茶花こども園グラウンド用地賃貸借	293	1	147	令和2年度	146				146
公用車・職員用仮駐車場賃貸借	202	1	51	令和2年度	151				151
総合型行政情報システムプリンター賃貸借料	8,377	—	0	令和2年度から令和6年度	8,377				8,377

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 一般公共事業債	379,099	313,758	6,400	59,309	260,849
2 一般単独事業債	130,488	732,653		2,077	730,576
(1) うち地域総合整備事業債					
(2) うち臨時地方道整備事業債	967	0			0
(3) うち臨時経済対策事業債					
(4) うち公共施設等適正管理事業債	126,317	567,982		1,544	566,438
(5) うち緊急防災・減災事業債(新)	3,200	164,667		533	164,134
3 公営住宅建設事業費	630,634	687,327	160,800	31,162	816,965
4 学校教育施設整備事業債	187,515	173,929		17,381	156,548
5 辺地対策事業債	944,929	881,918	40,000	126,061	795,857
6 過疎対策事業債	1,471,388	1,587,395	339,300	61,423	1,865,272
7 公共用地先行取得事業債					
8 災害復旧事業債	83,727	76,566		9,956	66,610
(1) 単独災害復旧事業債	83,727	76,566		9,956	66,610
(2) 補助災害復旧事業債					
9 緊急防災・減災事業債(旧)	35,882	29,946		5,953	23,993
10 緊急自然災害防止対策事業債		20,000	29,500	0	49,500
11 全国防災事業債	23,696	19,776		3,932	15,844
12 一般廃棄物処理事業債	192,023	172,008		20,168	151,840
13 一般補助施設整備等事業債	15,131	12,128		3,012	9,116
14 厚生福祉施設整備事業債					
15 財源対策債	55,729	50,112		5,696	44,416
16 減収補てん債					
17 臨時財政特例債					
18 公共事業等臨時特例債					
19 県貸付金	40,094	34,491		5,611	28,880
20 減税補てん債	6,585	5,040		1,323	3,717
21 臨時税収補てん債					
22 臨時財政対策債	1,514,366	1,458,965	72,403	133,224	1,398,144
23 その他	137,078	124,491		12,810	111,681
合 計	5,848,364	6,380,503	648,403	499,098	6,529,808

消費税交付金(社会保障財源交付金)の
使途となる社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金(社会保障財源交付金)の用途となる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)

34,734 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

588,352 千円

単位(千円)

款	項	目	目名	予算額	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
3	1	1	社会福祉総務費	121,921	29,450		3,437	7,198	81,836
3	1	2	老人福祉費	108,855	21,511	2,600	450	6,426	77,868
3	1	3	国民年金費	4,997	2,500			295	2,202
3	1	4	障害者福祉費	160,652	108,179	2,400		9,484	40,589
3	1	7	介護保険事業費	46,815	6,544			2,764	37,507
3	2	5	児童措置費	103,343	82,886			6,101	14,356
4	1	1	保健衛生総務費	4,180				247	3,933
4	1	2	母子保健事業費	15,142	2,507	2,500	20	894	9,221
4	1	5	予防費	9,958	250		2,300	588	6,820
4	1	7	健康増進事業費	12,489	1,129			737	10,623
合 計				588,352	254,956	7,500	6,207	34,734	284,955